

S.C.WORKS 今週のスタディ！

【ヘッドライン】

- 1) 「セブン、自社農場野菜を宅配 関東6600店で4種類」
- 2) 「タニタ食堂、大規模マンションに併設へ 入居者以外も利用可能」
- 3) 「TABLE FOR TWOが“カロリーオフセット”を開始」
- 4) 「京都・亀岡で農業観光ツアーが米国人に人気」

1) 「セブン、自社農場野菜を宅配 関東6600店で4種類」

セブン-イレブン・ジャパンは店舗から弁当や生鮮野菜などを宅配する「セブンミール」で、自社の農場で生産した野菜を販売する。まず千葉と茨城の2カ所の農場で生産した小松菜やチンゲン菜など4種類を、関東のセブン-イレブン約6600店で扱う。農場は北海道や新潟県など10カ所にあり、取り扱う野菜の種類や販売店舗を順次増やしていく。

自社農場の野菜はこれまでイトーヨーカ堂のみで販売していた。セブンミールは全国約1万6000店の8割近くで手掛けている。シニア層の利用が6割を占め、野菜の利用も伸びているという。

セブンイレブンの野菜販売額は店頭と宅配サービスの合計で毎年5割程度増加。生産から販売までを自社管理している農場直送の野菜で「食の安全・安心」を訴え、販売をさらに伸ばす考えだ。

セブンミールは13年度売上高は250億円と前年度から倍増しており、15年度には500億円をめざしているというから、ヨーカ堂だけだった販路が拡大されれば認知度も売り上げもますますアップするだろう。オムニチャンネルの取り組みを強化しているセブンだけに、このニュースをはじめ今後グループ間で様々な融合を図っていくとなると、“単なる宅配”にならないのがおもしろいと思う。

-----  
2) 「タニタ食堂、大規模マンションに併設へ 入居者以外も利用可能」

22日、大阪府吹田市で分譲中の大規模マンション「ザ・ミリカシティ」に住民らの健康維持を支援するため、低カロリーの食事メニューで話題の「タニタ食堂」が併設されることが分かった。大京や関電不動産などが共同開発を進める予定地に平成27年6月をめどにオープンする計画で、マンション住民向けの共用施設に導入されるのは全国初という。住民だけでなく、一般の来訪者も1食800円程度（税抜き）で健康的な食事を楽しめるようにする予定だ。

タニタが社員食堂で健康的なメニューを提供している取り組みは映画化もされるほど話題となり、同社は社食メニューを社員以外にも味わってもらおうと、24年に東京・丸の内で「タニタ食堂」の第1号店をオープン。その後、病院にも相次いで導入されているが、マンションへの併設は全国で初めてになる。

マンションは12-15階建ての計5棟を順次分譲中なので、27年春に全体が完成すれば住戸数は1000戸を超えるという。

タニタ食堂は他の物件と差別化を図る共用施設として敷地内に整備され、座席数は70。東京・丸の内などの店舗と同様、塩分控えめで野菜が多めといった内容で一食当たり500キロカロリー程度のメニューを提供する。

午前11時-午後2時のランチ営業が基本だが、土曜はディナー営業（午後6時-9時）も行う考え。月曜定休。また、体脂肪チェックなど住民ら食堂利用者の健康状態をデータ管理できる設備も設けるといふ。

タニタ食堂の大阪での店舗は中之島の住友病院レストランが平日の時間限定で提供しているが、屋号を掲げての店舗は初めてだ。住環境に健康食がプラスされるとなれば、興味を持つ人は多いのでは無いだろうか。以前から興味はあったが機会が無かったため、オープンしたら行ってみたいと思う。

---

### 3) 「TABLE FOR TWOが“カロリーオフセット”を開始」

NPO法人、TABLE FOR TWO International（テーブル・フォー・ツー・インターナショナル、TFT）は22日、「先進国の余分なカロリーを、開発途上国で必要なカロリーに変換する」取り組みである「カロリーオフセット」を開始すると発表した。健康を意識した対象商品を購入・利用すると、売上の一部などが開発途上国側に寄付され、菜園づくり、農業の生産性向上など、自発的にカロリーを生み出すための支援に充てられる。TFTによると、フィリピンの火山被災者再定住区の学校菜園拡張が支援先に決まった。フィリピンで行われた記者会見では、安倍晋三首相のメッセージも読み上げられた。

この運動の趣旨に賛同する企業の参画を募り、「カロリーや塩分を抑えた食品や飲料」、「体を動かすことでカロリーを消費する商品やサービス」などの対象を設定する。消費者には自発的に対象商品を購入してもらう。売上の一部などが開発途上国における「必要なカロリーを生み出す事業」の支援に用いられる。

これまでに、流通業ではローソン、食品製造業ではOisix（オイシックス）、江崎グリコ、永谷園、ダイエット関連ではREPUL（リプル）が参画を決めた。

TFTによると、支援先としてフィリピン・バラバイ地域のピナトゥッボ火山被災者再定住区の小学校が決まった。1991年のピナトゥッボ火山噴火では、田畑や居住地埋没で、120万人の被災者が発生。被災者再定住区の小学校（生徒数710人）では、栄養状態が極めて悪い子どもが100人以上いるにもかかわらず、外部支援に依存する給食は滞りがちだ。そのため、カロリーオフセットにより学校菜園を拡張することになった。収穫物は給食の食材として用いられる。

同日、同国マニラで開催された世界経済フォーラム東アジア大会において、カロリーオフセットによる火山被災者再定住区の小学校を支援するプロジェクトを説明する記者会見を設けた。

同記者会見には、世界経済フォーラム東アジア大会共同議長であるローソンの新浪剛史会長、オイシックス高島宏平代表取締役らが出席して、プロジェクトへの参画を説明。また、安倍晋三首相も、寄付を通じて開発途上国が「自らカロリーを生み出していくような取り組みを行っていく」ことを高く評価し、「フィリピンを起点に、世界全体に広がっていくことを祈念する」とメッセージを寄せた。

日本のような豊かな食生活を送る国が普段から少しでも意識して他の国をフォローするというのは良い試みだと思う。話題だけで終わらせずうまく機能させるには工夫が必要になると思うが、今後どのように広めていくのか見てみたい。同時に、今は不自由なく食べ物が手に入る暮らしができていますが、発展途上国の成長や食糧難など近い未来日本がこういうことを続けられているのか少し不安にもなった。

---

#### 4) 「京都・亀岡で農業観光ツアーが米国人に人気」

京野菜の産地でもある亀岡市で、農作物の収穫体験や農家との交流、食事などを組み合わせた農業観光ツアーが、米国人旅行客の人気を呼んでいる。2009年に始まり、すでに数千人が訪問。里山の風景とそこに暮らす人々との触れ合いが受けて、4月以降、予約でいっぱいという。

「どんな種類の作物をつくっているのか」「土を耕すのにトラクターは使うのか」「害虫対策は」。年配の米国人観光客たちから矢継ぎ早に質問が飛び、

亀岡市河原林町の約1ヘクタールの野菜畑。農家の湯浅敏和さん(76)、かよみさん(72)夫妻が通訳を介して説明すると、15人の観光客は熱心にメモをとった。

15人は米国の旅行会社のツアー参加者。東京や広島などを巡る2週間の日本滞在中、京都市内に5泊し、そのうちの1日を亀岡への日帰り訪問にあてた。

この日、観光客たちは畑で小松菜を収穫した後、湯浅さん一家と懇談。中には元農場経営者もいて、質疑応答では「他の作物と植え替えは」「出荷の際はきれいにラップするのか」といった細かな質問も出た。

「どのくらい農家を続けているか」と問われ、かよみさんが「私たちが13代目。400年続いています」と答えると、「ワー」と歓声があがった。かよみさんは「外国人観光客は日本の農家のありのままの暮らしを知りたがっている。山や川のある里山の風景がすごく気に入ったと、娘や孫も連れて2度目の訪問という人もいます」。

懇談後、観光客たちは、近くの築300年の武家屋敷を利用した料亭「へき亭」へ。収穫した小松菜などを用いて巻きずし作りを体験し、天ぷらや煮物などの日本料理とともに味わった。食後は田園の中に瓦ぶきの民家や寺社が点在する周辺を散策した。

農業観光ツアーは、米国の旅行会社が提案し、09年に始まった。亀岡市と観光協会が農家や市民と連携して受け入れてきた。11年の東日本大震災で一時中断したが、昨年3月に再開。元教師や元弁護士らリタイア組を中心に年間千数百人が訪れる。今年も春や秋の観光シーズンは連日予約で埋まっている。へき亭の女将、日置道代さんは「日本ならではの里山の風情と住民との触れ合いが好まれている」という。

市観光戦略課によると、昨年市内を訪れた観光客は226万8000人。外国人の割合は不明だが、保津川下りやトロッコ列車を目当てに台湾や香港を中心に近年増えているという。同課は、農業観光ツアーをさらに拡大したいと、東京である旅行業者の商談会に出向くなどPRに努めている。

「外国人向け」と位置づけられたものを新たに作るのではなく、地域資源を活かした既存のプログラムのアレンジやガイドの見直しで十分に楽しんでもらうことができる点が良い。その地域が持つ魅力を通じて有名観光地以外の日本の一面を外国人旅行者に知ってもらうためには各事業者の適切な説明・案内やおもてなしの心が肝になってくると思うが、この例を見ているととても成功しているように感じる。単に日本に旅行に来るというだけでなく、日本の農業の文化も知ってもらえるいいツアーであると思う。